

平成27年度一般会計7月補正予算

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
① 特 1 おおいた出会い応援事業	17,990 <17,990> (0)	若い世代に対して結婚や出産へのプラスイメージの醸成を図るとともに、広域的視点に立った出会いを支援する。 ・結婚や出産に関するテレビ等でのポジティブキャンペーンの実施 ・結婚の希望をかなえる広域的な出会いの場づくり ・行政と婚活支援団体との連携体制の構築	こども子育て支援課
2 不妊治療費助成事業	101,243 <210,346> (155,690)	【特】 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、治療効果の高い体外受精や顕微授精などに対し、市町村と連携して、本人負担が概ね3割となるよう助成額を引き上げる。 ・助成対象 43歳未満、所得730万円未満 ・施行 27年10月(4月1日に遡及適用)	健康対策課
② 新 3 地域の子育て応援事業	30,241 <30,241> (0)	結婚や出産、子育て等に対する意識の醸成を図るため、幼稚園や保育所等が行う子育てに関する講演会や園児との交流会などの開催を支援する。 ・実施主体 私立の幼稚園、保育所、認定こども園 ・補助額 1施設20万円(上限)	こども子育て支援課
③ 特 4 認可外保育施設等人材育成緊急支援事業	2,085 <2,085> (0)	認可外保育施設等における保育の質の充実を図るため、職員の人材育成研修などを実施する。 ・子どもの人権や乳幼児の健康管理などに関する研修 ・施設の安全管理などに関するアドバイザーの派遣	こども子育て支援課
5 子育て支援従事者研修事業	1,348 <5,206> (0)	【特】 子育て中の親子の交流や育児相談等を行う地域子育て支援拠点などの機能強化を図るため、従事者の資質向上研修を国のガイドラインに沿って実施する。	こども子育て支援課
6 児童養護施設退所者等支援強化事業	594 <8,867> (18,447)	【特】 児童養護施設退所者などへの支援を強化するため、多様化する支援ニーズに対応できるよう、おおいた青少年総合相談所(児童アフターケアセンターおおいた)の相談・交流スペースを拡張する。	こども子育て支援課

※① 新 は「新規事業」、② 特 は「おおいた地方創生枠事業」を示す。

②障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
① 特 7 発達障がい児早期支援体制強化事業	1,719 <1,719> (0)	発達障がい児が早期に療育を受けられる体制を構築するため、検討会議を設置し実態把握を行うほか、発達障がい児の子育てに悩む保護者の精神的支えとなるペアレントメンターを養成(10人)する。	障害福祉課

③高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
8 新 介護サービス基盤整備事業	412,095 ＜412,095＞ (0)	高齢者の多様な介護ニーズに対応するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備などを行う市町村に対し助成する。 ・介護老人保健施設（杵築市） ・小規模多機能型居宅介護事業所（日田市、臼杵市、宇佐市） ・認知症高齢者グループホーム（宇佐市） ・特養多床室のプライバシー保護（別府市、杵築市、九重町） など	高齢者福祉課
9 特 介護ロボット導入支援事業	10,000 ＜10,000＞ (0)	介護職員の身体的負担の軽減などを図るため、介護ロボットを導入する施設に対し助成する。 ・補助率 2/3（上限10万円/機器） ・対象機器 移動支援、認知症見守り、排泄支援、入浴支援、移乗介助	高齢者福祉課
10 市町村認知症施策強化推進事業	2,081 ＜5,553＞ (0)	【特】認知症患者やその家族に対する支援体制を充実するため、認知症初期集中支援チーム(医師等)や認知症地域支援推進員(社会福祉士等)に対する研修を行うとともに、市民後見人の養成研修を実施する市町村に対し助成する。	高齢者福祉課

④医療の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
11 地域医療介護総合確保推進事業	624,218 ＜1,183,267＞ (0)	医療・介護需要の急増が見込まれる2025年に向け、サービス提供体制の再構築を図るため、病床の機能分化や在宅サービスの充実、従事者の確保・養成等に関する事業を実施するための基金を追加造成する。	医療政策課
12 地域医療介護総合確保施設整備整備事業	263,944 ＜301,104＞ (0)	良質で適切な医療を効率的に提供する体制を確保するとともに、医療従事者の勤務環境の改善などを図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備などを行う医療法人等に対し助成する。 【特】リハビリ訓練機器の整備（大分市、豊後大野市） 【新】在宅療養支援診療所の整備（大分市） など	医療政策課
13 看護職員就業・定着促進事業	14,394 ＜43,359＞ (15,042)	【特】県立看護科学大学が「特定行為に係る看護師」を養成するために必要となる施設改修などを支援する。 ・講座開設 28年4月（予定） ・定員 10人 ※特定行為に係る看護師：医師が作成する手順書に基づき、自らの判断で、特定の診療補助を行うことのできる看護師	医療政策課
14 ドクターヘリ運航事業	19,310 ＜421,100＞ (366,386)	【特】広域救急医療体制を確保するため、大分大学医学部附属病院が配備するドクターヘリの消防無線のデジタル化に要する経費に対し助成する。	医療政策課
15 みんなで進める健康づくり事業	13,379 ＜18,163＞ (3,884)	【特】県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくり意識の向上や健康経営事業所の認定拡大などに向けた取組を推進する。 ・県下一斉の街頭啓発の実施（10月） ・うま塩のレシピ集や啓発リーフレットの作成 ・ICTを活用した事業所での健康づくり活動に対する支援	健康対策課
16 おおいたの食育推進事業	5,344 ＜8,939＞ (3,366)	【特】食育の意義や目的について、県民の理解を深め、行動を促すため家庭や学校及び地域が連携した取組を推進する。 ・モデル実践校における「弁当の日」の実施（6校） ・食の講座やロングテーブルなどのイベントの開催（4市）	食品安全・衛生課

⑤恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
17 ごみゼロおおいた作戦推進事業	1,400 ＜12,689＞ (11,343)	【特】 県民の環境意識のさらなる醸成とごみゼロおおいた作戦の持続可能な仕組みづくりを推進するため、振興局ごとに地域連絡会を設置し、若い世代の人材確保・育成に向けた取組を支援する。 ・新たに設立する推進隊の活動支援（7団体、上限20万円）	地球環境対策課
18 特 自然環境保全・温泉資源適正利用推進事業	28,383 ＜28,383＞ (0)	自然環境の保全と開発事業者の負担軽減を図るため、環境情報を一元化し提供するとともに、温泉資源などの新たなデータを蓄積する。 ・環境地理情報システムの構築 ・指定希少野生動植物の生息・生育域調査の実施（21種） ・地熱発電有望地域における温泉モニタリング調査の実施（4地域）	生活環境企画課
19 特 公共水域等放置船対策事業	6,905 ＜6,905＞ (0)	河川・港湾区域内の放置船の解消を図るため、市、海上保安部、地元関係者などと調整を行いながら、係留区域の設定等に向けた調査を実施する。 ・中川(佐伯市)、中江川(佐伯市)、裏川(大分市) ・臼杵港(臼杵市)	河川課 港湾課

⑥安全・安心な暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
20 特 高齢歩行者セーフティサポート事業	3,681 ＜3,681＞ (0)	高齢歩行者の交通事故防止を図るため、事故が多発するエリアで反射材の配付及び着用の呼びかけを実施するとともに、特に発生率の高い地域をモデル地区に指定し、訪問アドバイスを行う。 ・実施期間 9月21日（秋の全国交通安全運動初日）～11月末 ・指定エリア 42地域（各警察署管内 1～4地区） ・モデル地区 8地域（大分市田中地区、別府市流川通り など）	交通企画課
21 （単）交通安全事業	379,050 ＜1,263,500＞ (1,303,500)	歩行者や自転車利用者、車両などの安全を確保するため、ガードレールや落石防護柵の設置、法面保護等を実施する。 ・国道211号（日田市） ・国道213号（杵築市） ・四浦日代線（津久見市） など	道路保全課
22 交通安全施設整備費	217,319 ＜822,552＞ (842,373)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
23 新 鑑識科学センター整備事業	24,711 ＜24,711＞ (0)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、鑑識課と一体となった科学捜査研究所の建設に着手する。 ・移転場所 大分市高江西インテリジェントタウン(県有地) ・事業内容 地質調査、基本設計	警務課

⑦地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
24 特 くらしの和づくり応援事業	24,000 ＜24,000＞ (0)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。（12地域）	地域活力応援室

25	特 地域の交通担い手応援事業	15,000 <15,000> (0)	地域の公共交通空白地において住民の移動手段を確保するため、NPOなど地域の担い手と連携した交通ネットワークの構築にモデル的に取り組む。 ・豊後高田市香々地町 など3地域	交通政策課
26	特 地域を担うNPO協働モデル創出事業	8,346 <8,346> (0)	地域が抱える課題の解決を支援するため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 2件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 2件、限度額200万円/年(最大3年間) 〔債務負担行為 16,000千円〕	県民生活・男女共同参画課
27	特 地域のつながり応援事業	8,039 <8,039> (0)	孤立ゼロ社会を実現するため、地域住民が集うサロンの立ち上げやサロン活動の活性化に向けた若者の参画を支援する。 民生委員・児童委員の活動がより円滑に進むよう、業務に関する事例集やQ&Aを作成するとともに、研修会を開催する。	地域福祉推進室
28	地域活力づくり総合補助金	250,000 <500,000> (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「活動支援枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4、限度額 200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2、限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	地域活力応援室
29	森林シカ被害防止対策事業	21,500 <271,354> (92,282)	【新】シカによる農林作物の被害を減少させるため、シカの妊娠期にあたる猟期の捕獲報奨金を増額する。 ・捕獲報奨金額 1万円/頭→1万2,000円/頭 ・適用期間(猟期) 11月1日～3月15日	森との共生推進室

⑧危機管理の強化

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正予算額 <累計> (前年度当初)	補正予算額の概要	所管課
30 広域防災拠点設備等整備事業	53,703 <113,630> (0)	県広域防災拠点基本計画に基づき、大分スポーツ公園の設備・資機材の整備や防災行政無線の設計等を実施する。 ボランティアセンターとして活用される県社会福祉介護研修センターなどの設備・資機材を整備する。	防災危機管理課
31 特 防災行動力育成事業	2,266 <7,693> (0)	【特】住民の適切な避難行動の定着や防災士活動の活性化を図るため、モデル地域において防災士を中心とした地域会議を設置し、避難訓練などの活動を通じて、災害・避難カード、防災マップ等を作成する。	防災対策室
32 新 活動火山防災営農施設整備事業	194,820 <194,820> (0)	阿蘇山の降灰による生産者の意欲の減退を防ぐとともに、農作物などの品質保持を図るため、降灰対策に必要な機械整備等を行う生産者に対し支援する。 ・対象地域 竹田市、豊後大野市(防災営農施設整備計画の認定地域) ・補助率 洗浄用機械等 国1/2、県15/100、市15/100 降灰防止施設 国55/100、県1/8、市1/8	園芸振興室
33 新 農業金融対策事業 (うち活動火山降灰対策緊急資金分)	137 <137> (0)	降灰対策に必要な機械整備等を行う生産者に対し、農業近代化資金などの金利を軽減する。 ・融資枠 1億円 ・実質利率 0.65% → 0%(県1/2、市町村1/2) 〔債務負担行為 1,433千円〕	団体指導・金融課
34 (単)河川海岸改良事業	295,000 <925,000> (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川に堆積した土砂等の除去や護岸改良工事などを実施する。 ・五十石川(中津市) ・大野川(豊後大野市) など32河川	河川課

35 (単) 緊急河床掘削事業	50,000 <300,000> (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・玖珠川（九重町） ・伊呂波川（宇佐市） など4河川	河川課
36 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	100,000 <530,000> (430,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 8,000万円（7地区） ・市町村実施事業 2,000万円（8地区）	砂防課